平成18年度 子どもたちの確かな学力育成のための検討委員会(第4回) 会議録

１　日　時　平成１８年１１月３０日（木）　午後２時３０分～午後４時５０分

２　場　所　生駒市役所４０１・４０２会議室

３　日　程

（１）第３回委員会会議録の承認について

（２）３歳児待機園児の解消について

（３）預かり保育の実施について

・アンケート調査（案）

（４）少人数教育（少人数学級、少人数指導）について

・効果（メリット）と課題（デメリット）

（５）その他

４　出席者

（委　員）

委員長　森井　惠治	副委員長　春見　祥司	委員　阿部　久美子
委員　田中　年男	委員　藤本　誓子	委員　西村　徹
委員　井上　宝	委員　岩田　憲一	委員　朽木　丈二
委員　辻野　トシ子	委員　岩谷　一德	

（事務局）

教育総務部長　梅本　敏弘	教育総務課長　中田　好昭
教育指導課長　西井　久之	教育総務課課長補佐　井坂　達也
教育指導課指導主事　寺田　詩子	教育総務課　楠下　崇子（書記）

議　事　等　（要　旨）

○　第３回委員会会議録の承認等について

前回会議録の承認を得るとともにホームページの掲載について報告。

○　３歳児待機園児の解消について

・前回、現状の３歳児の受入では保護者ニーズへの対応に課題（定員超過の場合、抽選もれにより入園できないケースがあり不公平感がある）があり、完全受入が望ましいという意見が出た。

一定の方向性が出せたと思うが、教育委員会への中間報告には完全受入を制度化するというだけでなく、就学前教育や少子化時代の子育て支援への寄与という観点からも考えて、まとめてもらいたいと思う。

－　異議なし　－

・では、事務局のほうで準備を進めてもらう。

○　預かり保育の実施について

・前回、預かり保育の保護者ニーズを調査してはどうか、という意見が出たので、園長会で素案を作り事務局で手直し、アンケート案を作成した。内容について協議していただきたい。今後の予定としては、１２月にアンケートを実施し、集計等を行い２月頃に結果報告をしたいと考えている。

・問２の預かり保育を希望する理由について、現場サイドとして想定できる条件は網羅していると考えていいか。

・現在、制度化されていないとはいえ、現実に保育時間以外に子どもを預かることがある。実態に照らし合わせた上で素案を作った。

・具体的には「他の子ども(兄姉)の参観に行く」「母親が体調不良で父親が出勤前に子どもを送る」等の理由で、降園時間後や保育開始時間前に預かることがある。子育て支援として母親の負担軽減が必要になっていると感じる。

・すべての園児が対象か。対象園児について明記しなくていいのか。

・他の子どもが帰るのに自分は残らなければいけないとわかったときに、４・５歳児は聞き分けてくれるが、３歳児は我慢ができないのではないか。しかし、そういうことは保護者が一番よくわかっていると思う。

・預かり保育の定義に対象時間は降園後とある。現状でも、保育開始前の時間からニーズがあるということだが、これでいいのか。

・その他欄に書くことができる。保護者から見て全体としてどう感じるか。

・素直に全園児が対象になるが、時間は降園後のみととらえるのではないか。
しかし、「朝の預かりは特別？」「どこまでが有料？」等、後になって混乱を招くかもしれない。

・定義は文科省が決めていて、基本的に３・４・５歳児すべてが対象となる。

・生駒市独自の定義を作ったほうがよいだろうか。

・事務局は、今回のアンケートは第１ステップで、今後、第２、第３のものを考えているのか。

・アンケートはニーズを見極め、基本的な枠を描くためのものと考えている。これ以外は考えていない。

・問４に有料とあるが、料金についてはどう考えるか。

・有料は妥当だと思う。預かってもらう側として、気持ちとしてあってしかるべきではないか。
　しかし、今後のことを考えると、回数、金額等、アンケートの内容をもっと詰めておくべきではないか。

・無料だとダラダラと続けて預けることも考えられる。有料とし、それなりに預ける理由があって利用するほうが望ましいと思う。

・有料というのは、何に使うのか。

・他市では、おやつ代としているようだ。

・職員を増やすとなると、もっと予算的に大きな金額が必要になるが、人件費は想定外か。

・実施した結果、反響が大きければ考えざるを得ないが、今のところは人員増を考えるほどのニーズはないと思う。

・通園中の園児のみを対象とするのか。

・広く市民に利用してもらうということではなく、現状として市民ニーズが増えてきているので、課題を解消するために制度化すると考えればよいのではないか。

・具体的な預かり時間等はどうするのか。1日何時間なのか、月何回ぐらいか。

・預かる理由によって、時間帯等は変わると思う。

・このアンケートは、ニーズ把握のために行うのでシンプルなものにしておきたい。この段階で踏み込むと、保護者の期待が膨らむだろう。
　時間については教育活動という定義上、通常の勤務時間内だと考えている。

・保育園と幼稚園の線引きもあるので、就労を理由に預かることが多くなるのは好ましくないと思う。男女共同参画の推進や子育て支援という考え方でアピールし、進めていけばよいと思う。

・就労といっても幼稚園の保護者なので、毎日ではなく週に何回か出勤する、あるいは1日数時間のパートタイマーに出るというケースだと思う。

・アンケートに書いている「家族が一時的にいない場合」の一時的は短時間をさすのか等、今後、論議が必要になると思うが、短期就労を理由にしたニーズは高いと思う。

・例えば、週1回だけだが3年間継続する、というケースもありうる。これを一時的とみなすか継続的とみなすかは難しい問題だ。

・一時的とは何をさすのかという定義の問題はあるが、一度アンケートを取って様子をみるということでいいか。

－　異議なし　－

○　少人数教育

・前回、議論を重ねる中で、小・中学校のすべての学年で少人数学級を実施することは大変困難だという認識を持っていただいたと思うが、実現の可能性があり最も有効な方策を見出すため、今回もいろいろな意見を出していただきたい。

・私の勤務する中学校では、理科と英語で少人数指導を行っている。少人数指導用に教室を空けており、指導内容や単元によって必要があればクラスを分けて指導している。具体的には、１クラス４０人近い生徒の中では下を向いている子どもも、少人数指導の時間は積極的に手を上げ生き生きとしているとの報告を受けている。

　また、先生の数が増えるので、担任だけでなくそれ以外の先生が子どもに目を向けたり、子どもの話を聞くなど、余裕ができる。

・私の中学校でも少人数指導を実施しており、昨年までは数学で１名、昨年から英語も認めていただけたので、２名の加配講師を付けてもらった。最初はＴ・Ｔ（ティーム・ティーチング）で授業を行い、その後、演習問題をするときは２つの部屋に分かれて行うなどしている。やはり、空き教室があり少人数指導用に充てている。１クラスあたりほぼ４０人という学年もあるので少人数学級も検討したが、特定の学年だけ少人数学級にすることは学年で差をつけることになり、学校全体としてはアンバランスになると考えた。少人数指導なら、学年をまたがって指導することができる。アンケートを行ったが、子どもに好評だった。

・小学校と中学校では担任の役割が異なる。小学校では学級分割をしなくても少人数指導をするということで効果はあるだろうか。

・小学校の場合、私の経験では「にぎやかに生き生きと」というよりも、子どもたちが落ち着いているという感じを受けた。これまで、授業のスピードについていけなかった子どもがリラックスしているというか、自信を持って望んでいるという感じだ。教師側としても気持ちに余裕を持って子どもに接することができるし、何かにつまづいたとしても、ほぼリアルタイムで助けられるので、子どもにも安心感を与えているのではないか。

・少人数加配を付けてもらって、教員が増えたことにより生徒の話に耳を傾ける余裕ができた。時間と教員の数は多いほうがよいと思う。たわいない話でも、生徒のためには話を聞くことが大切だ。ただ、少人数学級にこだわらなくても、教科によって少人数指導を行うなど、いろいろな方法がある。体育等、ある程度の人数が必用な教科もある。

・小学校での少人数教育の実施は大切だと思う。

　中学校は、教科ごとに先生がいるので、いろいろな先生と係わる機会があるが、小学校では子どもに係わる先生が基本的に担任一人だ。今、いじめ問題が大きな社会問題となっている。加配があって教師の人数が増えれば、いろいろな先生と係わることができるし、人間関係を築く上でも効果があるのではないか。

・中学校では生徒の悩み相談に対応することは大切だ。落ち着いた学級運営ができればよいが、クラスの状態がたいへんだと担任も不安になることがある。加配があり２人体制で取組めるなら、落ち着いた雰囲気の中でやっていける。

・市ＰＴＡ協議会の特別委員会では、基本的には３０人学級にしてもらいたいとの意見が出ている。また、クラス数の増減も気になる問題だ。卒業まで同じクラス数であってほしいという思いがある。体育等、教科によってはある程度の人数が必要だという意見があったが、逆に教科によっては何クラスかを合同にすることもできる。

　小学校での基礎ができていないと中学校に入って困ることもあるはず。まずは小学校から考えてはどうか。

・学力の定着を考えると少人数学級がよいと思う。しかし、生活面、人間形成の面等を考えると、人と人との係わり方が大切で、大人になってもその影響は大きいと思う。少人数なら良好な人間関係を結びやすいという意見もあるだろうが、それは手近なところですませるとも言える。親の立場からすると、子どもが成長過程で直面する様々な問題に対応できる力をつけられるかどうかが問題だ。

・確かな学力だけを考えていては不十分だ。少人数の良さもあるが、集団の中で学ぶことも多い。友達から学ぶこともある。両方の良さを考えつつ、偏ることなくバランスを大切にしたい。

　先ほど、まずは小学校で少人数学級をという意見が出たが、皆さんはどの学年を考えているのか。まずは低学年からという思いか。

・できれば、小学校は６年生まで３０人学級にしてもらいたい。低学年も大切だが、高学年になれば勉強が難しくなるし、６年になっても教室で座っていられない子どももいる。クラス数が減るということは先生が減るということ。保護者としては、先生の目が届かなくなることが心配だ。中学校は、少人数指導が有効ならそれでもよいと思う。

・６年間でクラス数が大きく変動することはないと思うし、３０人学級になっても１人

の増減でクラス編制がかわるというのは同じこと。

　現状では、県が３５人に基準をおいており、今年度は生駒市では３３人の加配講師をもらっている。今後については未定だが、県の加配講師がもらえるなら活用していきたい。

・県から配置される教員数はクラス数によって決められた数だけだ。市はそれとは別に雇用することになる。全学年となると財政面と講師を確保することが厳しく、どこまでするかが問題になってくる。クラスの変動がありうることや、県の加配が確実ではないことを考慮しつつ、必要な講師の確保（人数）やスタートの年を考えねばならない。

・一番の問題は人材確保だ。講師については、現在でも年２回広報で募集している。しかし、今でも講師の確保はたいへんだ。特に、病気休暇、産休などで年度途中に探す場合は、ほとんど希望がない。

・その事情はわかる。現場としても、誰でもよいというわけではない。また、今まで採用が少なく、後輩が多い職場という経験がない。若い先生が増えても、後輩を育てていくということも大変なことだと思う。

・講師の採用はそんなに難しいのか。

・採用試験は毎年３倍以上だが、採用試験に落ちたら、普通、常勤講師やアルバイトにつく。年度途中にフリーということは、あまりない。年度当初から市が採用するとしても、講師という待遇なので難しいと思う。

・県と同様の対応をしないといけない。しかし、取り合いになるので、県も嫌がるだろ

う。

・採用の規模（人数）や待遇の差はあると思う。以前、来年も来てもらいたいと期待していた講師の先生が、大阪へ行ってしまったことがある。

・中学は教科の問題がある。まず小学校で３０人ということでいいか。次回もう少し議論し詰めていきたい。事務局から何かあればどうぞ。

・今後の予定だが、１月は引き続き議論をお願いし、２月は中間報告案について検討していただきたい。なお、中間報告については事務処理上、時間的なことから今回までの議論をベースにまとめる。次回の会議は、１月末にお願いしたい。

―　日程調整　―

・それでは、次回は１月２９日開催とし、本日はこれにて閉会とする。

以上